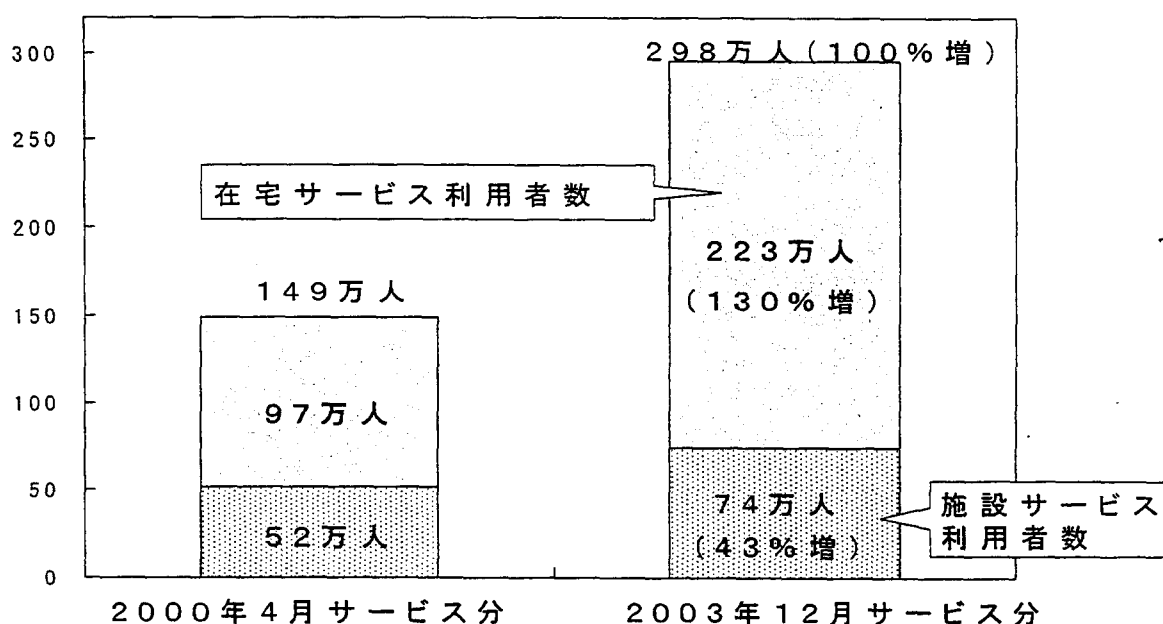


サービス利用者数の推移

- 施行後4年弱で、サービス利用者は倍増。特に、在宅サービス利用者が急増しており、約130%増。
- サービス種類別に見ると、伸率では「痴呆対応型共同生活介護」（グループホーム）（約525%増）や「特定施設入所者生活介護」（約203%増）、「福祉用具貸与」（約190%増）などが大きい。
- 一方、利用率で見ると、在宅サービスでは「訪問介護」（約44.7%）、「通所介護」（約36.3%）、「福祉用具貸与」（約36.1%）などが高い。

【利用者数の推移（在宅・施設別）】



	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年12月
居宅サービス	97万人	142万人	172万人	223万人
施設サービス	52万人	65万人	69万人	74万人
介護老人福祉施設	25万人	30万人	32万人	34万人
介護老人保健施設	19万人	24万人	25万人	27万人
介護療養型医療施設	7万人	11万人	12万人	13万人
合計	149万人	207万人	241万人	298万人

（出典：介護保険事業状況報告（月報））

【サービス種類別の利用者数の推移】

サービス名		2001年5月	2004年2月		
			対前回比	利用率	
在 宅	訪問介護	518.0	1 037.3	100.3%	44.7%
	訪問入浴介護	69.3	86.1	24.2%	3.7%
	訪問看護	188.0	249.7	32.8%	10.8%
	訪問リハビリテーション	14.0	20.4	45.7%	0.9%
	通所介護	536.7	841.3	56.8%	36.3%
	通所リハビリテーション	295.1	407.5	38.1%	17.6%
	福祉用具貸与	288.3	836.4	190.1%	36.1%
	短期入所生活介護	95.2	169.2	77.7%	7.3%
	短期入所療養介護（老健）	28.2	45.6	61.7%	2.0%
	短期入所療養介護（病院等）	3.1	6.0	93.5%	0.3%
施 設	居宅療養管理指導	138.3	190.7	37.9%	8.2%
	痴呆対応型共同生活介護	8.7	54.4	525.3%	2.3%
	特定施設入所者生活介護	9.8	29.7	203.1%	1.3%
	居宅介護支援	1286.1	2 162.4	68.1%	93.3%
	特別養護老人ホーム	287.3	351.5	22.3%	46.0%
施 設	老人保健施設	225.4	272.5	20.9%	35.7%
	療養型医療施設	104.4	139.7	33.8%	18.3%

※利用率は在宅、施設のそれぞれの受給者数における各サービス受給者の占める割合

出典：介護給付費実態調査（月報）

サービス費用額の推移

- サービス利用者の増加に伴い、総費用、保険給付費は年10%を超える伸びで増大している。
- 施設と在宅の割合は、制度創設時には施設7：在宅3であったものが、施設5：在宅5と、在宅の割合が大幅に増加。
- サービス種類別に見ると、伸率では「痴呆対応型共同生活介護」（痴呆性高齢者グループホーム（約572%増））や「特定施設入所者生活介護」（約215%増）、「福祉用具貸与」（約218%増）などが大きい。
- 一方、全体の費用額に占める割合で見ると、在宅サービスでは、訪問介護が約25%（年額ベースで約5495億円）、通所系サービスが34%（年額ベースで約7930億円）、であり、これらで在宅サービス全体の約6割を占める。

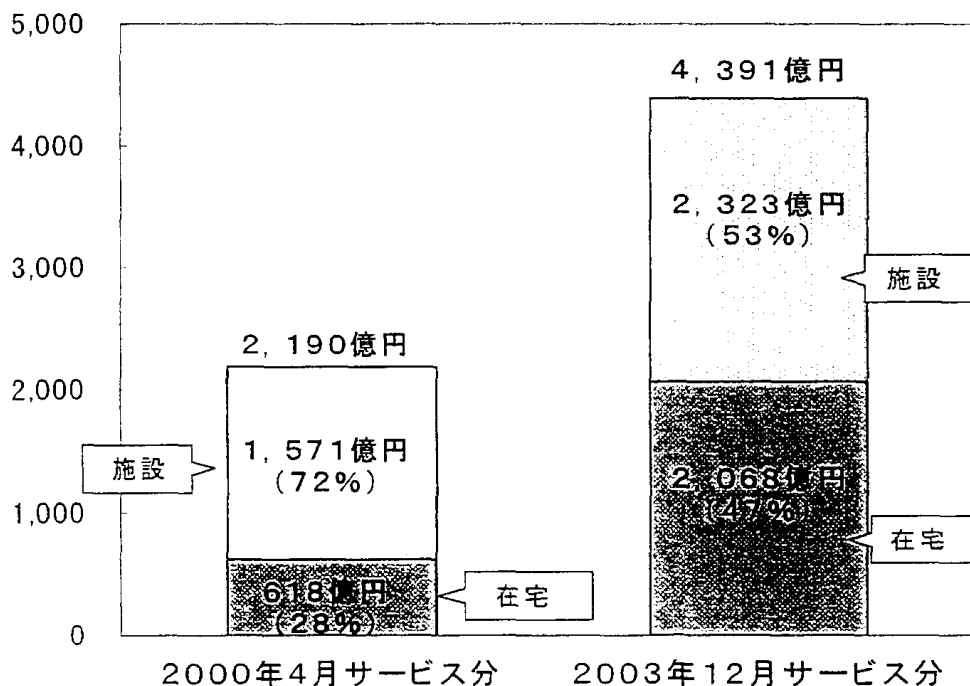
【総費用・保険給付費の推移】

	H12	H13	H14	H15	H16
総費用	3.6兆円	4.6兆円	5.2兆円	5.7兆円	6.1兆円
保険給付費	3.2兆円	4.1兆円 (+16%)	4.7兆円 (+13.1%)	5.1兆円	5.5兆円

※H12～14は実績。H15は補正後予算額。H16は予算額
 ()は1ヶ月当たり平均給付費の増加率

【施設：在宅の保険給付費の推移】

施設7：在宅3 → 施設5：在宅5



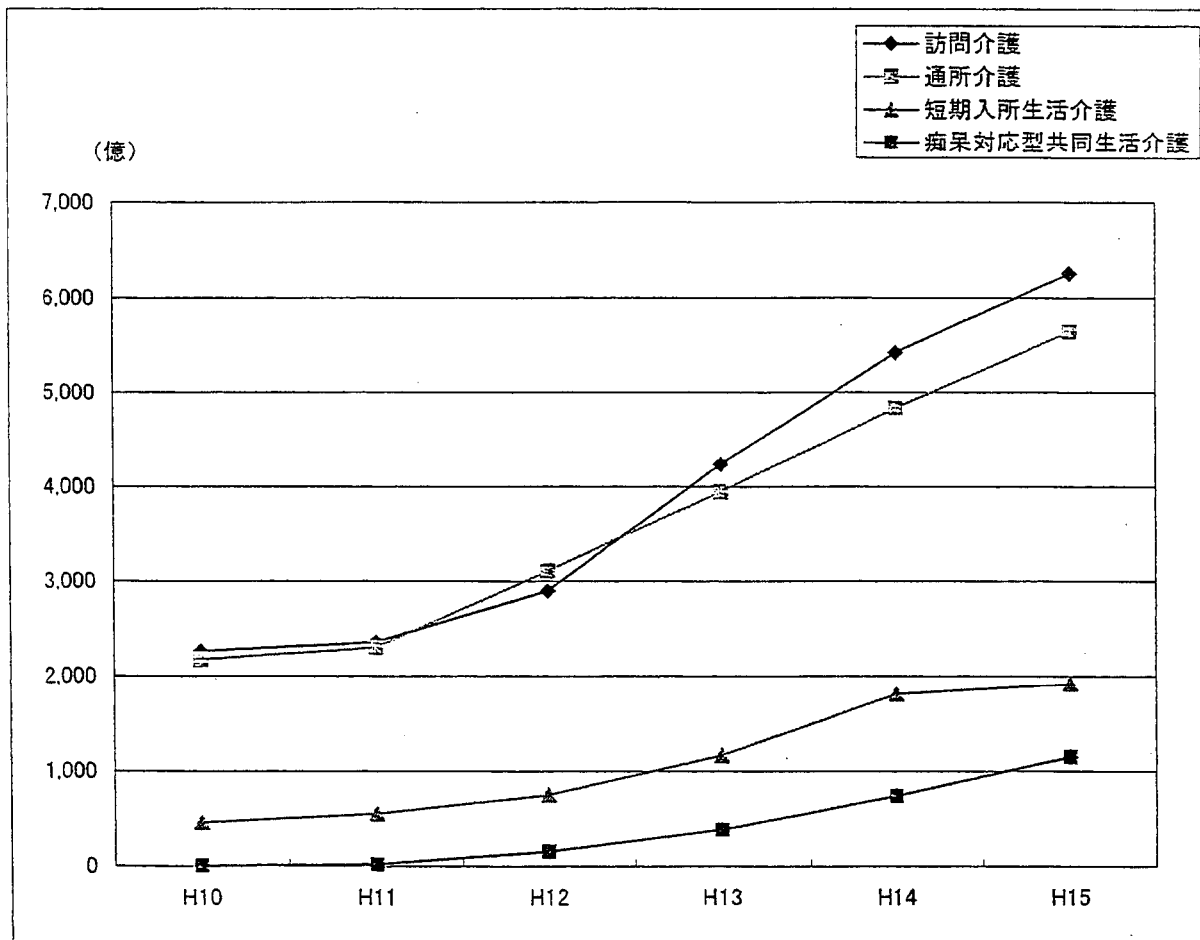
【保険給付額の推移（サービス種類別）】

サービス名		2001年5月	2004年2月			
			増加分	構成割合	構成割合(全体)	
在宅	訪問介護	267億円	535億円	100.3%	<u>24.9%</u>	<u>11.1%</u>
	訪問入浴介護	32億円	42億円	33.9%	2.0%	<u>0.9%</u>
	訪問看護	78億円	96億円	22.9%	4.5%	<u>2.0%</u>
	訪問リハビリテーション	3億円	4億円	46.7%	0.2%	<u>0.1%</u>
	通所介護	267億円	476億円	78.6%	<u>22.1%</u>	<u>9.9%</u>
	通所リハビリテーション	199億円	256億円	28.7%	<u>11.9%</u>	<u>5.3%</u>
	福祉用具貸与	40億円	128億円	<u>218.4%</u>	5.9%	<u>2.7%</u>
	短期入所生活介護	73億円	169億円	131.2%	7.8%	<u>3.5%</u>
	短期入所療養介護(老健)	21億円	40億円	90.6%	1.9%	<u>0.8%</u>
	短期入所療養介護(病院等)	3億円	6億円	138.5%	0.3%	<u>0.1%</u>
	居宅療養管理指導	13億円	17億円	31.8%	0.8%	<u>0.4%</u>
	痴呆対応型共同生活介護	20億円	136億円	<u>572.3%</u>	6.3%	<u>2.8%</u>
	特定施設入所者生活介護	18億円	56億円	<u>214.5%</u>	2.6%	<u>1.2%</u>
	居宅介護支援	97億円	188億円	94.0%	8.7%	<u>3.9%</u>
施設	特別養護老人ホーム	928億円	1136億円	22.5%	42.4%	<u>23.5%</u>
	老人保健施設	744億円	921億円	23.8%	34.4%	<u>19.1%</u>
	療養型医療施設	453億円	621億円	37.1%	23.2%	<u>12.9%</u>

出典:介護給付費実態調査(月報)

(介護保険制度施行の前後での比較)

○ 介護保険制度施行直前の平成11年度と、施行後3年後の平成15年度で事業規模を比較すると、訪問介護や通所介護は約2.5倍に、短期入所は3.5倍に、痴呆性高齢者グループホームは約50倍に増加。



(単位: 億円)

		H10	H11	H12	H13	H14	H15
事業費ベース	訪問介護	2,266	2,358	2,901	4,236	5,424	6,255
	通所介護	2,178	2,302	3,110	3,947	4,832	5,640
	短期入所生活介護	462	554	753	1,171	1,811	1,920
	痴呆対応型共同生活介護	8	24	158	388	744	1,152
国費ベース	訪問介護	1,133	1,179	1,451	2,118	2,712	3,128
	通所介護	1,089	1,151	1,555	1,974	2,416	2,820
	短期入所生活介護	231	277	377	586	906	960
	痴呆対応型共同生活介護	4	12	79	194	372	576

注1: H10及びH11は、国費(当初予算額)×2=事業費ベースを算出。

~なお、「訪問介護」については、積算で見込んでいる費用徴収率(H10:15%、H11:18%)を割り戻して算出。

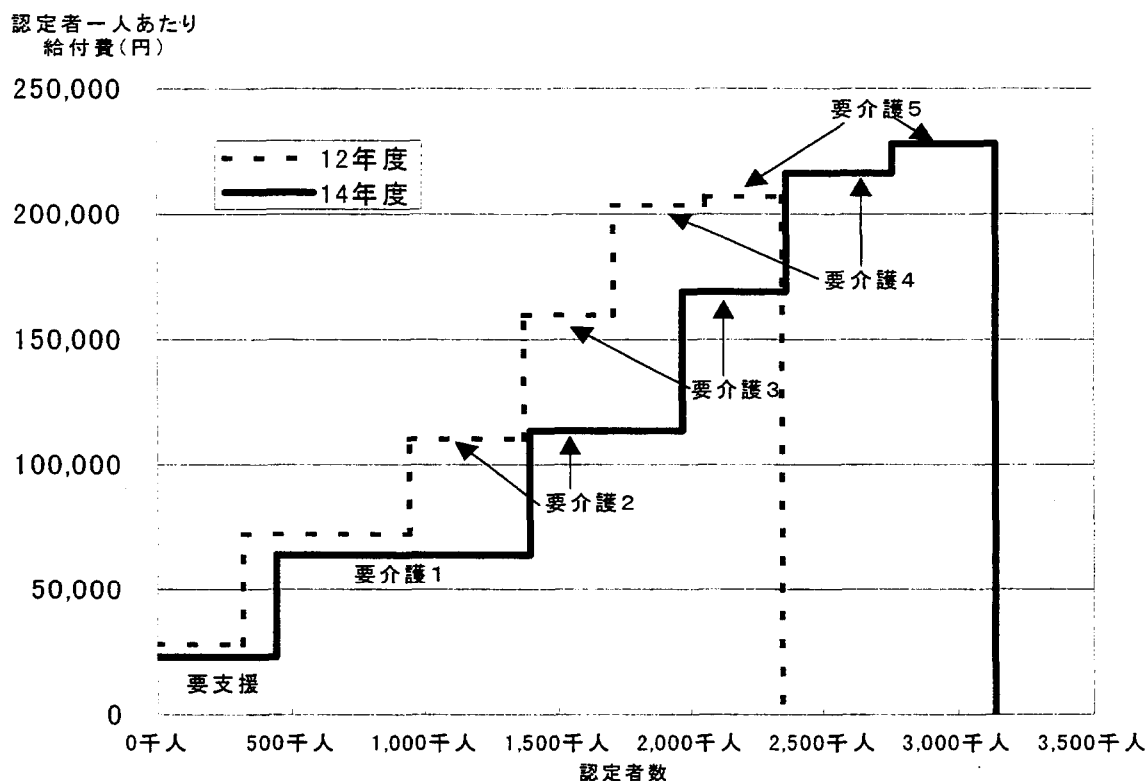
注2: H12~H15は、介護保険事業状況報告による介護費(実績、年額)×1/2=国費ベースとして算出。

注3: H15については、4~7月(4ヶ月分)の実績ベースの合計額を満年度化して推計。

要介護度別給付費・認定者数等

○ 要介護度別に給付費・認定者数の伸びを見ると、要支援・要介護1など軽度の者については認定者数の伸びが大きいですが、要介護5など重度の者については、一人当たり給付費の伸びが大きい。

【要介護度別給付費、認定者数、認定者一人当たり給付費（月平均）】



		要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
12年度	給付費	90億円	450億円	474億円	534億円	710億円	607億円	2,864億円
	認定者数	32.1万人	62.4万人	42.9万人	33.5万人	34.8万人	29.3万人	235.0万人
	認定者一人あたり給付費	2.8万円	7.2万円	11.0万円	16.0万円	20.4万円	20.7万円	12.2万円
14年度	給付費	103億円	606億円	654億円	665億円	853億円	873億円	3,754億円
	認定者数	44.6万人	94.8万人	57.6万人	39.3万人	39.4万人	38.3万人	314.0万人
	認定者一人あたり給付費	2.3万円	6.4万円	11.4万円	16.9万円	21.6万円	22.8万円	12.0万円
伸び率	給付費	14.2%	34.6%	38.0%	24.5%	20.3%	43.9%	31.0%
	認定者数	38.9%	51.9%	34.1%	17.5%	13.1%	30.7%	33.6%
	認定者一人あたり給付費	-17.8%	-11.4%	2.9%	5.9%	6.3%	10.1%	-1.9%
増加分	給付費	13億円	156億円	180億円	131億円	144億円	266億円	889億円
	寄与率	1.4%	17.5%	20.2%	14.7%	16.2%	30.0%	100.0%
	認定者数	12.5万人	32.4万人	14.6万人	5.9万人	4.6万人	9.0万人	78.9万人
	寄与率	15.8%	41.0%	18.5%	7.4%	5.8%	11.4%	100.0%
	認定者一人あたり給付費	-0.5万円	-0.8万円	0.3万円	0.9万円	1.3万円	2.1万円	-0.2万円

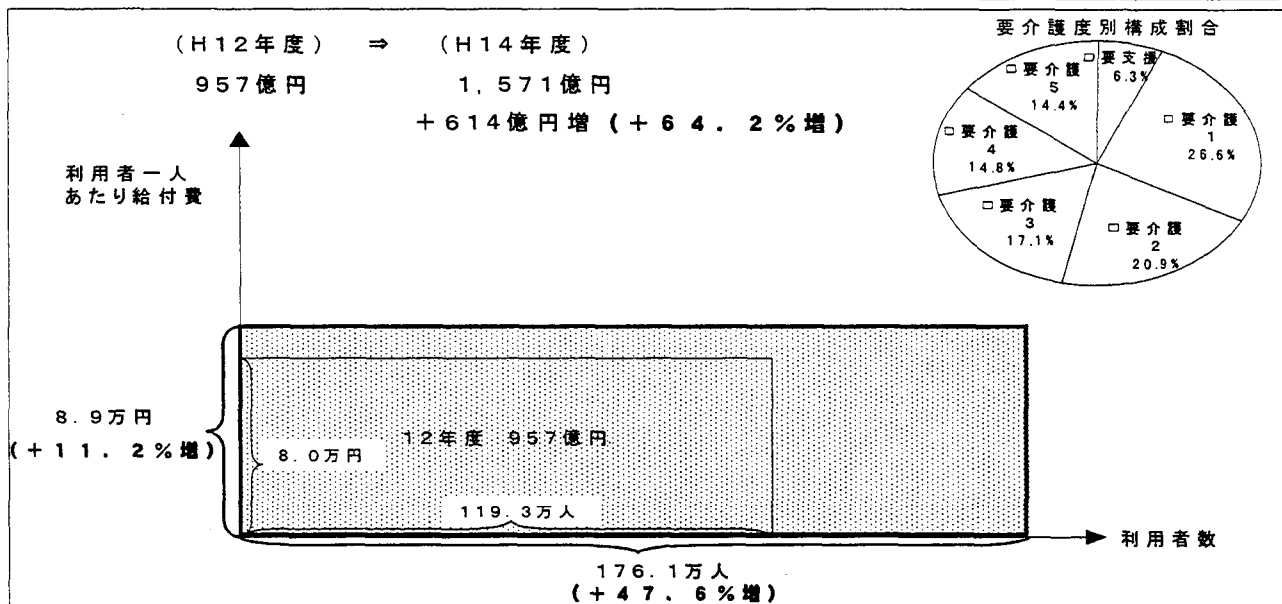
出典：厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告（月報）」より算出

※14年度は10ヶ月（14年3月サービス分～12月サービス分）平均である。

サービス給付費増の要因分析

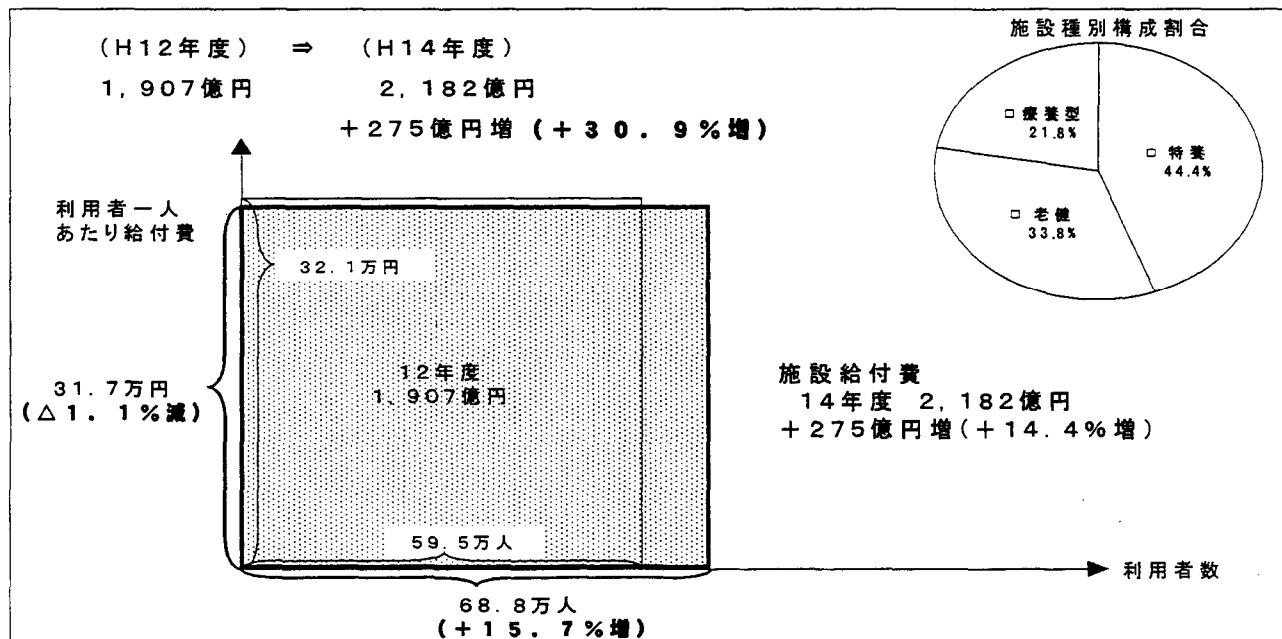
- 在宅サービスの給付費増は、一人当たり給付費の増よりも、利用者数の増による影響が大きい。
- 施設サービスの給付費増は、一人当たり給付費の増と、利用者数の増による影響は、ほぼ同じ程度。

在宅サービス給付費の増加要因分析



注)数値は介護保険事業状況報告による第1号被保険者分(12、14年度とも月平均、14年は10ヶ月分)である。

施設サービス給付費の増加要因分析



注)数値は介護保険事業状況報告による第1号被保険者分(12、14年度とも月平均、14年は10ヶ月分)である。